



平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結)  
上場会社名 みずほ信託銀行株式会社

平成 17 年 5 月 23 日  
上場取引所 東・大

コード番号 8404

本社所在都道府県  
東京都

(URL <http://www.mizuho-tb.co.jp/>)

代表者 取締役社長 池田 輝彦

TEL (03)3274 - 9008

問合せ先責任者 経営企画部 次長 松下 修

特定取引勘定設置の有無 有

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 23 日

親会社等における当社の議決権所有比率 75.0%

親会社等の名称 株式会社みずほフィナンシャルグループ (コード番号: 8411)

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 3 月期の連結業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	231,720	2.4	47,431	2.4	25,805	19.9
16 年 3 月期	237,447	8.0	46,304	-	32,213	-

	1 株 当 たり	潜在株式調整後	株 主 資 本	総 資 本	経 常 収 益
	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	当 期 純 利 益 率	経 常 利 益 率	経 常 利 益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	4 51	2 94	27.4	0.8	20.5
16 年 3 月期	5 78	3 66	104.9	0.8	19.5

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月期 243 百万円 16 年 3 月期 314 百万円  
 期中平均株式数 (連結) 普通株式 第一回第一種優先株式 第二回第三種優先株式  
 17 年 3 月期 5,024,021,513 株 300,000,000 株 800,000,000 株  
 16 年 3 月期 5,023,914,023 株 300,000,000 株 800,000,000 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株 当 たり	連結自己資本比率
	百万円	百万円	%	株 主 資 本	(国際統一基準)
				円 銭	%
17 年 3 月期	6,200,592	368,926	5.9	19 06	[速報値] 13.19
16 年 3 月期	5,456,661	336,365	6.1	12 58	12.76

(注) 期末発行済株式数 (連結) 普通株式 第一回第一種優先株式 第二回第三種優先株式  
 17 年 3 月期 5,024,194,978 株 300,000,000 株 800,000,000 株  
 16 年 3 月期 5,023,872,580 株 300,000,000 株 800,000,000 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による	投資活動による	財務活動による	現金及び現金同等物
	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	631,883	277,426	3,176	543,148
16 年 3 月期	263,496	59,917	17,051	191,899

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 1 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	105,000	17,500	10,000
通期	235,000	60,000	34,500

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 6 円 24 銭

(注) 上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

「17年3月期の連結業績」指標算式

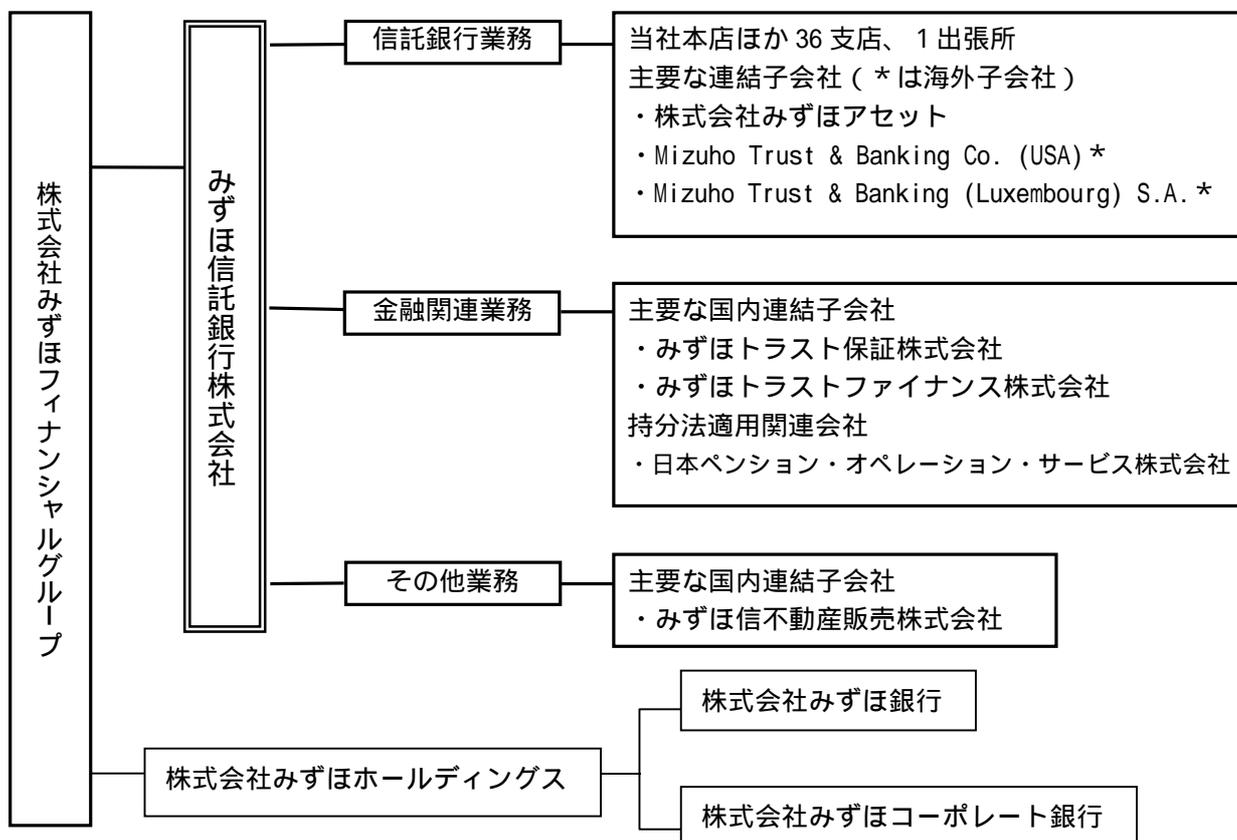
1株当たり当期純利益 …	$\frac{\text{普通株式に係る当期純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数（連結）}}$
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 …	$\frac{\text{普通株式に係る当期純利益} + \text{当期純利益調整額}}{\text{普通株式の期中平均株式数（連結）} + \text{潜在株式に係る権利の行使を仮定した普通株式増加数}}$
株主資本当期純利益率 …	$\frac{\text{普通株式に係る当期純利益}}{\{( \text{期首株主資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額} ) + ( \text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額} )} \div 2} \times 100$
株主資本比率 …	$\frac{\text{期末資本の部合計}}{\text{期末負債の部合計} + \text{期末少数株主持分} + \text{期末資本の部合計}} \times 100$
1株当たり株主資本 …	$\frac{\text{普通株式に係る期末の株主資本の額}}{\text{普通株式の期末発行済株式数（連結）}}$

「18年3月期の連結業績予想」指標算式

1株当たり予想当期純利益（通期） …	$\frac{\text{普通株式に係る予想当期純利益}}{\text{普通株式の期末発行済株式数（連結）（当期末）}}$
--------------------	---

## 1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、連結子会社 14 社及び関連会社 1 社（うち持分法適用関連会社 1 社）で構成されており、信託銀行業務を中核とした金融サービス業務を展開しております。また、当社の親会社は株式会社みずほフィナンシャルグループであります。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「みずほフィナンシャルグループにおけるフルライン信託銀行として、グローバルスタンダードに適った最高水準のサービスをお客さまに提供する」こと、及び「お客さま、株主、市場から高く評価され、広く社会から信頼される、我が国を代表するリーディングトラストバンクをめざす」ことを基本理念として、「お客さまから最も信頼される信託銀行」をめざしてまいります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、信託銀行としての公共性を十分に認識し財務の健全性を確保する観点から内部留保の充実に努めつつ、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本方針としております。

### (3) 目標とする経営指標

当社は、注力分野である財産管理部門を中心に積極的に経営資源を投下することにより、更なる収益の極大化を図り、5年後の財産管理部門における業務粗利益で「信託 NO.1」となることを目指しております。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成16年4月に、平成16年度から2年間の中期経営計画「MHTB NEW VISION」を策定し、信託機能・専門性の発揮と顧客基盤の拡大により更なる収益力の強化に取り組んでまいりました。

中期経営計画初年度である当期の好調な実績を踏まえ、当社は、更なる収益極大化を目指した飛躍のため、現在の中期経営計画「MHTB NEW VISION」を大幅に見直したうえで、平成17年4月に新中期経営計画「信託 NO.1への挑戦」を策定いたしました。

新中期経営計画「信託 NO.1への挑戦」では、新たな信託ビジネスの創出、既存業務の更なるマーケットシェアの拡大、「攻め」を支える磐石な内部管理体制の確立、を経営戦略として掲げております。

また、当社は、本年4月、信託部門における世界的なリーディングバンクであるバンク・オブ・ニューヨークと業務提携いたしました。具体的には、戦略的協働スキーム「みずほ - バンク・オブ・ニューヨークグローバル運用」の立ち上げ、国内における投資信託販売、及びこれらの提携事項に関するグローバルカストディ、の三つの分野で業務提携を行うことにより、グローバルレベルの運用手法の確立、執行ノウハウ、資産管理マネジメントの高度化等を実現してまいります。

### (5) 会社の対処すべき課題

当社は、昨年度までに不良債権ならびに政策投資株式残高の圧縮を進めたことにより、政府の「金融再生プログラム」における不良債権残高の削減目標については昨年3月末で半減に到達、銀行の株式保有制限は平成15年3月末で達成するなど、一定の成果を収めてまいりました。

平成16年度までに財務上の課題を一掃したことから、今後につきましては、新中期経営計画

に掲げた経営戦略の着実かつスピーディーな実行を通じ、収益力を強化し、「お客さまから最も信頼される信託銀行」をめざし、役職員一丸となって業務に邁進してまいります。

#### ( 6 ) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

##### ( コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方 )

当社は、経営体制のスリム化とスピード経営の実践に努めるとともに、執行役員制の導入により経営の監督機能と業務執行を分離、権限と責任を明確化するなど、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。今後も引き続き透明で効率性の高い企業経営をめざすとともに、コンプライアンスの徹底を経営の基本原則として位置づけ、あらゆる法令やルールを遵守し、社会的規範にもとることのない誠実かつ公正な企業活動を遂行してまいります。

##### ( コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況 )

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

##### a . 会社の機関内容

当社は、「お客さまから最も信頼される信託銀行」を目指し、専門性向上とお客さまニーズへの対応力強化を一段と進めることで、企業価値の極大化に取り組んでおります。

当社の取締役会は、6名により構成し、当社の経営方針その他の重要事項を決定するとともに、取締役および執行役員の職務の執行を監督しております。また、経営の監督機能と業務執行を分離し、権限と責任を明確化するため、執行役員制度を導入しております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役4名のうち2名は社外監査役であります。監査役は、取締役会への出席や意見具申等を通じて取締役の職務執行の適法性を監査しております。

業務執行においては、社長が、取締役会の決定した基本方針に基づき、業務執行上の最高責任者として当社の業務を統括しております。なお、社長の諮問機関として経営会議を設置し業務執行に関する重要な事項を審議するとともに、当社の経営に関する重要事項について専門的見地から審議するため、ALM委員会、クレジットポートフォリオ委員会等各種委員会を設置し、各役員の担当業務を横断する全社的な諸問題について総合的に審議・調整を行っております。(注1)

さらに、当社は、コンプライアンス・監査の独立性確保の観点から業務運営の適正性等をチェックする取締役会傘下の内部監査機関として、業務監査委員会を設置しております。業務監査委員会は、取締役会の決定した基本方針に基づき、コンプライアンス・監査に関する重要な事項の審議・決定を行い、業務監査委員会の決定事項については、すべて取締役会に報告しております。

なお、業務監査委員会には、専門性、客観性を強化する観点から、外部の専門家(弁護士1名)が参加しております。(注2)

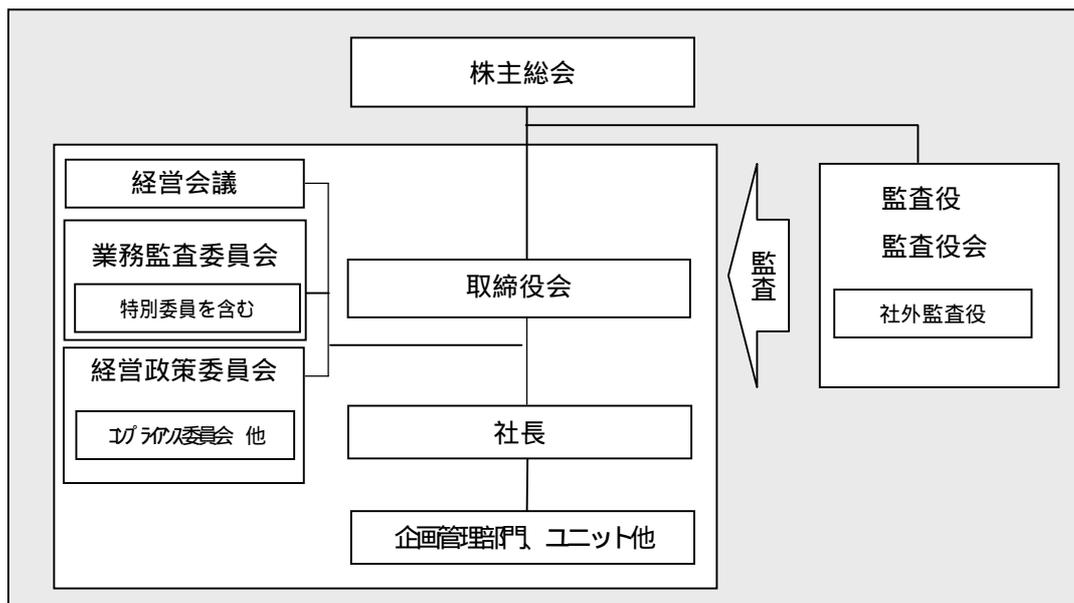
(注1)

各種委員会体制については、全社的業務にかかるリスク管理、情報管理等の体制を一層強化するため、4月1日付で大幅な見直しを実施いたしました。具体的には各役員の担当業務を横断する全社的な諸問題について総合的に審議・調整を行うための機関として、ALM委員会、オペレーショナルリスク管理委員会、情報管理委員会等の各種委員会から成る「経営政策委員会」を設置いたしました。

(注2)

当社は、内部監査機能の非監査部門からの更なる独立性確保（牽制機能強化）を目的として、4月1日付で業務監査委員会からコンプライアンス機能を分離し、新たにコンプライアンス委員会を設置しております。なお、業務監査委員会のみならず、コンプライアンス委員会においても専門性の補強、客観性の確保の観点から、外部の専門家（弁護士1名）が特別委員として参加しております。なお、コンプライアンス委員会は、「経営政策委員会」の一部を構成する委員会であります。

<当社のコーポレート・ガバナンス体制>

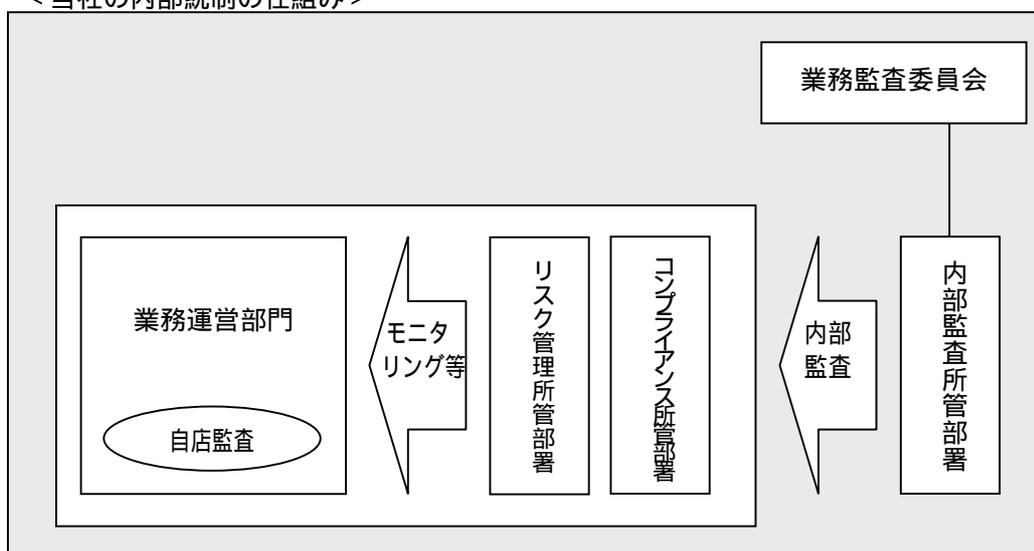


## b.内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況

当社では、業務運営部門における自店監査に加え、コンプライアンス所管部署・リスク管理所管部署によるモニタリング等にて牽制機能を確保するとともに、業務運営から独立した業務監査委員会のもとで内部監査所管部署が内部監査を実施することを通じて、内部管理の適切性・有効性を確保しております。なお、内部監査結果については、業務監査委員会を経て取締役会に報告されております。

また、当社では、個人情報保護法全面施行等の情報管理の重要性の高まりに対応すべく、関連規程の制定、情報管理委員会および担当組織の設置といった経営管理体制整備を行い、情報管理体制の強化をより一層推進しております。

< 当社の内部統制の仕組み >



## c . 内部監査及び監査役（監査委員会）監査、会計監査の状況

当社は、内部監査のための組織として、業務監査部を設置し、取締役会で定める内部監査の基本方針に基づき当社の内部監査を実施しております。

内部監査の結果については、社長が定期的および必要に応じて都度、業務監査委員会に報告する体制としております。

監査役監査を行う監査役は4名、うち2名が社外監査役であります。当社は監査役をサポートする機関として専担者1名の監査役室を設置しております。監査役は、業務監査部及び会計監査人との定例会合における報告聴取等を通じ緊密な連係を保っております。業務監査部は、内部監査と監査役監査、会計監査等外部監査との総合的な監査機能の有効性・効率性を高めていくため、監査役、外部監査人とも定期的かつ必要に応じて意見・情報交換を行うことにより、相互の連係・協力を図っております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、金田英成、高尾幸治、江見睦生の計3名であり、新日本監査法人に所属しております。同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。また、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補7名であります。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要  
当社と社外監査役との間には、記載すべき利害関係はございません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況  
当期においては、取締役会を22回開催し、当社に関する重要な事項を決定いたしました。

また、監査役会において監査方針・監査計画を決定し、各監査役が、これに基づき、取締役会への出席や意見具申等を通じて取締役の業務執行を監査いたしました。

さらに、業務監査委員会を8回開催し、コンプライアンス・内部監査に関する重要な事項について審議・決定し、取締役会に対して決定事項等の報告を行いました。

その他、ALM委員会を20回、クレジットポートフォリオ委員会を11回開催し、当社の経営に関する重要事項を審議いたしました。

上記のほか、当社の経営戦略や財務状況等を的確にご理解いただけるよう、経営トップ自らが積極的にIR活動に取組み、定例の決算説明会に加え、内外の機関投資家等の方々と直接意見交換を行う機会を数多く設けました。

#### (7) 親会社等に関する事項

##### a. 親会社の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社みずほフィナンシャルグループ	親会社	74.95% (0.27%) (注)	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部

(注)親会社等の議決権所有割合欄の( )内は、間接被所有割合で内数である。

##### b. 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、その他の上場会社と親会社等との関係

###### チャンネル

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループが策定いたしました事業戦略「<sup>①</sup> Channel トゥ ディスカバリー プラン to Discovery」 Plan」におけるグローバルアセット&ウェルスマネジメントグループに位置付けられ、グループ唯一のフルライン信託銀行として、お客さまの多様かつ高度化するニーズにお応えすべく、グローバルレベルの商品・サービスを提供してまいります。

具体的には、みずほ銀行・みずほコーポレート銀行ならびに新設予定のプライベートバンキング会社「株式会社みずほプライベートウェルスマネジメント」をはじめとするグループ各社との更なる連携強化やみずほ銀行・みずほコーポレート銀行における信託代理店取り扱い業務拡大による積極活用などを通じて、みずほグループにおけるシナジー効果を最大限に発揮し、当社の収益極大化を目指すとともに、グループ価値の極大化に貢献してまいります。

##### c. 親会社との取引に関する事項

記載すべき重要な取引はございません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 業績の概要

当連結会計年度の連結経常収益は前期比 57 億円減少し 2,317 億円、連結経常利益は前期比 11 億円増加し 474 億円となりました。さらに、特別利益 54 億円、特別損失 27 億円、ならびに税効果会計による法人税等調整額 224 億円などの所要額を加減した結果、当期純利益は前期比 64 億円減少し 258 億円となりました。

##### 期末配当

当期末の普通株式の配当金につきましては 1 株につき 1 円の予定であります。また、各種優先株式については所定の配当を実施する予定であります。

##### セグメントの状況

所在地別セグメントの業績は、日本については経常収益 2,255 億円、経常利益 473 億円、その他の地域（米州、欧州）については経常収益 79 億円、経常利益 4 億円となりました

なお、当社グループは信託銀行業務以外に一部で信用保証業務等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

##### 翌期（平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）の見通し

##### （業績の見通し）

平成 18 年 3 月期における業績見通しにつきましては、連結ベースでは経常収益 2,350 億円、経常利益 600 億円、当期純利益 345 億円、単体ベースでは経常収益 2,050 億円、経常利益 590 億円、当期純利益 340 億円をそれぞれ見込んでおります。

##### （利益配分の見通し）

普通株式の平成 18 年 3 月期末配当に関しましては、業績見通しを勘案し、1 株につき 1 円の予定としております。また、各種優先株式については、所定の配当を実施する予定であります。

#### (2) 財政状態

##### 資産、負債及び資本の状況

総資産につきましては、前期末比 7,439 億円増加し 6 兆 2,005 億円となりました。このうち、貸出金は 987 億円増加し 3 兆 2,934 億円、有価証券は 3,262 億円増加し 1 兆 6,223 億円であります。総負債は、前期末比 7,108 億円増加し 5 兆 7,617 億円となりました。このうち預金は 2,584 億円増加して 2 兆 8,520 億円であります。

また、純資産につきましては、当期純利益の計上や株式等評価差額金の増加等により、前期末比 325 億円増加し 3,689 億円となっております。

##### キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは 6,318 億円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは 2,774 億円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは 31 億円のマイナスとな

りました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期末比 3,512 億円増加して 5,431 億円となりました。

#### 自己資本比率（速報値）

連結自己資本比率（国際統一基準）は、13.19%（速報値）と前期末比 0.43% 上昇しました。

なお、当年度末を含めた過去 5 年間の連結自己資本比率の推移は以下のとおりです。

平成 12 年度末	平成 13 年度末	平成 14 年度末	平成 15 年度末	平成 16 年度末
11.77%	10.96%	11.23%	12.76%	13.19% (速報値)

(注)平成 12 年度末から平成 13 年度末までの各年度の数値については国内基準による(旧)安田信託銀行の自己資本比率であります。また平成 14 年度末からは国際統一基準により算出しております。

#### 信託勘定の状況

信託勘定（当社単体）につきましては、信託財産総額で前期末比 3 兆 6,558 億円増加して 43 兆 9,892 億円となりました。

連結貸借対照表

みずほ信託銀行株式会社

(単位:百万円)

科 目	平成16年度末 平成17年3月31日現在	平成15年度末 平成16年3月31日現在	比 較
(資産の部)			
現金預け金	710,629	329,970	380,659
コールローン及び買入手形	104,168	104,071	96
買入金銭債権	109,363	102,704	6,659
特定取引資産	34,049	58,720	24,670
有価証券	1,622,399	1,296,161	326,237
貸出金	3,293,403	3,194,617	98,785
外国為替	1,366	1,808	442
その他資産	205,608	216,089	10,481
不動産	50,526	47,958	2,568
繰延税金資産	58,398	90,812	32,414
支払承諾見返	61,650	73,618	11,968
貸倒引当金	50,971	59,195	8,224
投資損失引当金	-	676	676
資産の部合計	6,200,592	5,456,661	743,930
(負債の部)			
預渡性預金	2,852,033	2,593,601	258,432
コールマネー及び売渡手形	680,370	237,244	443,126
債券貸借取引受入担保金	214,706	181,831	32,874
特定取引負債	40,381	64,250	23,868
借入金	6,360	14,423	8,062
外国為替	6	143	137
社債	183,200	178,200	5,000
信託勘定借	1,149,320	1,158,712	9,391
その他負債	43,466	44,336	869
賞与引当金	1,787	1,660	126
退職給付引当金	8,925	9,076	151
繰延税金負債	841	307	534
支払承諾	61,650	73,618	11,968
負債の部合計	5,761,770	5,050,895	710,874
(少数株主持分)			
少数株主持分	69,895	69,399	495
(資本の部)			
資本金	247,231	247,231	-
資本剰余金	12,215	12,213	1
利益剰余金	49,041	31,410	17,630
株式等評価差額金	61,568	46,386	15,182
為替換算調整勘定	1,066	814	252
自己株式	63	62	1
資本の部合計	368,926	336,365	32,560
負債、少数株主持分及び資本の部合計	6,200,592	5,456,661	743,930

(平成17年3月期 連結貸借対照表関係)

- 注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 連結貸借対照表の資産及び負債の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
  3. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。  
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
  4. 有価証券の評価は、その他有価証券で時価のあるもののうち株式については連結決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
  5. デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
  6. 当社の動産不動産の減価償却は、建物については定額法(ただし、建物附属設備については定率法)動産については定率法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年 ~ 50年
動 産	3年 ~ 20年

連結される子会社及び子法人等の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
  7. 自社利用のソフトウェアについては、当社並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間(主として5年。ただし、連結される子会社及び子法人等の一部は13年)に基づく定額法により償却しております。
  8. 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。
  9. 当社の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。  
連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。
  10. 当社及び一部の連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び下記23.の貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は70,420百万円であります。

上記以外の連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

11. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

12. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生連結会計年度において一時損益処理

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年~14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理

会計基準変更時差異については、発生年度の退職給付信託の設定により一時費用処理した残額について主として5年による按分額を費用処理しております。

また、従来、実際運用収益が期待運用収益を超過したこと等による数理計算上の差異の発生または給付水準を引き下げたことによる過去勤務債務の発生により、年金資産が企業年金制度に係る退職給付債務を超えることとなった場合における当該超過額(以下「未認識年金資産」という)は「退職給付に係る会計基準注解」(注1)1により資産及び利益として認識しておりませんでした。平成17年3月16日付で「退職給付に係る会計基準」(企業会計審議会平成10年6月16日)の一部が改正され、早期適用により平成17年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結計算書類についても未認識年金資産を資産及び利益として認識することが認められました。これに伴い、『「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号平成17年3月16日)を適用し、当連結会計年度から未認識年金資産を数理計算上の差異又は過去勤務債務とに合理的に区分して費用の減額及び利益処理の対象としております。これによりその他資産が1,144百万円増加し、税金等調整前当期純利益が同額増加しております。

13. 当社並びに国内の連結される子会社及び子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

14. 当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

なお、当連結会計年度における金利相場環境の変化等に伴い、ヘッジ会計の終了時点で重要な損失が生じるおそれがあると認められたため、繰延ヘッジ損失709百万円を「その他の経常費用」として処理しております。

また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。

なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は44,931百万円、繰延ヘッジ利益は39,699百万円であります。

15. 当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

16. デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。
17. 当社並びに国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
18. 動産不動産の減価償却累計額 31,284 百万円
19. 動産不動産の圧縮記帳額 1,441 百万円
20. 連結貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機の一部等については、リース契約により使用しております。
21. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,260百万円、延滞債権額は66,569百万円であります。  
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
22. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は378百万円であります。  
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
23. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は29,907百万円であります。  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
24. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は100,116百万円であります。  
 なお、21. から24. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
25. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は2,643百万円であります。
26. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- |              |             |
|--------------|-------------|
| 担保に供している資産   |             |
| 有価証券         | 783,162 百万円 |
| 貸出金          | 306,367 百万円 |
| 預け金          | 72 百万円      |
| 担保資産に対応する債務  |             |
| 預金           | 273,211 百万円 |
| コールマネー及び売渡手形 | 253,000 百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金  | 214,706 百万円 |
| 支払承諾         | 72 百万円      |
- 上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券163,434百万円、また、未発生の債務の担保として有価証券64百万円を差し入れております。
- 関連法人等の借入金等の担保として提供している資産はありません。
- また、動産不動産のうち、保証金権利金は10,983百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は2,086百万円であります。
27. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は57,143百万円、繰延ヘッジ利益の総額は50,231百万円であります
28. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金4,000百万円が含まれております。

29. 社債は全額劣後特約付社債であります。
30. 1株当たりの純資産額 19円06銭
31. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託812,740百万円、貸付信託708,684百万円であります。
32. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び「現金預け金」中の譲渡性預け金が含まれております。以下36.まで同様であります。

売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額 597百万円

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 9百万円

満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	連結貸借		うち益	うち損
		対照表計上額	評価差額		
株式	197,563	306,140	108,577	110,335	1,757
債券	824,640	825,454	814	1,748	934
国債	699,654	699,661	7	901	894
地方債	10,872	11,206	333	370	37
社債	114,113	114,586	473	476	3
その他	257,128	251,676	5,451	417	5,868
合計	1,279,331	1,383,271	103,940	112,501	8,560

なお、上記の評価差額から繰延税金負債42,211百万円を差し引いた額61,729百万円のうち少数株主持分相当額160百万円を控除した額61,568百万円が「株式等評価差額金」に含まれております。

当社並びに国内の連結される子会社及び子法人等は、その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価(原則として連結会計年度末日の市場価格。以下同じ)が取得原価(償却原価を含む。以下同じ)に比べて著しく下落したのものについては、回復可能性があるかと判断される銘柄を除き、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

当連結会計年度におけるこの減損処理額は28百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は原則として以下のとおりであります。

時価が取得原価の50%以下の銘柄

時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

33. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

34. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
983,437百万円	18,326百万円	679百万円

35. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	128,479百万円
非上場債券	42,147百万円
当社貸付信託受益証券	4,353百万円
非上場外国証券	61,297百万円

36. その他有価証券のうち満期があるものの期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	201,055	291,909	33,264	341,373
国債	190,538	142,243	25,506	341,373
地方債	252	8,345	2,608	-
社債	10,264	141,320	5,149	-
その他	19,109	265,525	30,031	-
合計	220,164	557,434	63,295	341,373

37. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、977,716百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが845,550百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

38. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	118,559百万円
年金資産(時価)	121,895
未積立退職給付債務	3,336
未認識数理計算上の差異	39,504
連結貸借対照表計上額の純額	42,840
前払年金費用	51,765
退職給付引当金	8,925

39. 従来は、処分可能見込額が帳簿価額を著しく下回った所有不動産について、処分可能見込額と帳簿価額との差額を直接償却しておりましたが、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成16年4月1日以後開始する連結会計年度から適用することを認めることとされたことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は348百万円減少しております。

なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

40. 従来、投資事業有限責任組合並びに民法上の組合及び匿名組合のうち投資事業有限責任組合に類するものの出資持分は、「買入金銭債権」及び「その他資産」に含めて表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により当該出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当連結会計年度から「有価証券」に含めて表示しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「買入金銭債権」及び「その他資産」はそれぞれ2,018百万円、101百万円減少し、「有価証券」は2,120百万円増加しております。

## 連結損益計算書

みずほ信託銀行株式会社

(単位:百万円)

科 目	平成17年3月期 平成16年4月 1日から 平成17年3月31日まで	平成16年3月期 平成15年4月 1日から 平成16年3月31日まで	比 較
経 常 収 益	231,720	237,447	5,727
信 託 報 酬	62,802	62,045	757
資 金 運 用 収 益	70,637	73,966	3,328
貸 出 金 利 息	54,254	54,213	40
有 価 証 券 利 息 配 当 金	14,612	16,624	2,011
コ ー ル ロ ー ン 利 息 及 び 買 入 手 形 利 息	81	83	2
債 券 貸 借 取 引 受 入 利 息	0	0	0
預 け 金 利 息	909	1,047	138
そ の 他 の 受 入 利 息	780	1,997	1,216
役 務 取 引 等 収 益	70,564	60,504	10,060
特 定 取 引 収 益	424	707	283
そ の 他 業 務 収 益	7,962	12,063	4,100
そ の 他 経 常 収 益	19,327	28,159	8,832
経 常 費 用	184,288	191,142	6,853
資 金 調 達 費 用	29,171	34,447	5,275
預 金 利 息	8,780	10,410	1,630
譲 渡 性 預 金 利 息	220	221	0
コ ー ル マ ネ ー 利 息 及 び 売 渡 手 形 利 息	74	43	31
コ マ ー シ ャ ル ・ ハ ー ・ ハ ー 利 息	-	10	10
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	3,673	4,389	716
借 用 金 利 息	398	1,119	721
社 債 利 息	3,554	4,791	1,237
新 株 予 約 権 付 社 債 利 息	-	62	62
そ の 他 の 支 払 利 息	12,468	13,396	927
役 務 取 引 等 費 用	18,051	17,601	449
特 定 取 引 費 用	-	2	2
そ の 他 業 務 費 用	1,056	2,794	1,738
営 業 経 費	88,948	88,012	935
そ の 他 経 常 費 用	47,061	48,283	1,222
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	11,472	3,278	8,194
そ の 他 の 経 常 費 用	35,588	45,005	9,416
経 常 利 益	47,431	46,304	1,126
特 別 利 益	5,409	21,760	16,350
動 産 不 動 産 処 分 益	1,967	46	1,920
償 却 債 権 取 立 益	2,404	1,607	797
そ の 他 の 特 別 利 益	1,037	20,106	19,068
特 別 損 失	2,796	15,569	12,772
動 産 不 動 産 処 分 損	1,302	14,312	13,010
減 損 損 失	348	-	348
そ の 他 の 特 別 損 失	1,146	1,256	110
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	50,044	52,495	2,451
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,388	677	710
法 人 税 等 調 整 額	22,454	19,777	2,677
少 数 株 主 利 益	395	173	569
当 期 純 利 益	25,805	32,213	6,408

(平成17年3月期 連結損益計算書関係)

- 注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 連結損益計算書の収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
3. 1株当たり当期純利益金額 4円50銭
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 2円93銭
5. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。  
特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
6. 「その他経常収益」には、株式等売却益11,542百万円を含んでおります。
7. 「その他の経常費用」には、貸出金償却16,278百万円、債権等売却損1,949百万円及び株式等償却1,683百万円を含んでおります。
8. 「その他の特別利益」は、投資損失引当金取崩額644百万円及び過去勤務債務償却額393百万円であります。
9. 「その他の特別損失」には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額1,025百万円を含んでおります。
10. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、当行及び一部の国内連結子会社は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当連結会計年度から連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。
11. 従来、投資事業有限責任組合並びに民法上の組合及び匿名組合のうち投資事業有限責任組合に類するものの営業により獲得した損益の持分相当額については、「資金運用収益」中の「その他の受入利息」、「その他経常収益」及び「その他経常費用」中の「その他の経常費用」に含めて表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により当該組合の出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当連結会計年度から「資金運用収益」中の「有価証券利息配当金」、「その他業務費用」及び「その他の経常費用」に含めて表示しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「その他の受入利息」及び「その他経常収益」はそれぞれ296百万円、94百万円減少し、「有価証券利息配当金」は391百万円増加、また、「その他の経常費用」は6百万円減少し、「その他業務費用」は6百万円増加しております。
12. 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。
- | 地域  | 主な用途 | 種類         | 減損損失   |
|-----|------|------------|--------|
| 首都圏 | 遊休資産 | 7物件 土地建物動産 | 304百万円 |
| その他 | 遊休資産 | 6物件 土地建物動産 | 44百万円  |
- 当社は、上記遊休資産について、当連結会計年度末日時点における回収可能価額と帳簿価額の差額を減損損失として特別損失に計上しております。その際のグルーピングは、各資産を各々独立した単位としております。
- 当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であります。正味売却価額は、鑑定評価額及び売却予定額等に基づき算定しております。

## 連結剰余金計算書

みずほ信託銀行株式会社

(単位:百万円)

科 目	平成17年3月期	平成16年3月期
	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
( 資本剰余金の部 )		
資本剰余金期首残高	12,213	117,203
資本剰余金増加高	1	1
自己株式処分差益	1	1
資本剰余金減少高		104,990
欠損てん補に伴う利益剰余金への振替		104,990
資本剰余金期末残高	12,215	12,213
( 利益剰余金の部 )		
利益剰余金期首残高	31,410	105,793
利益剰余金増加高	25,805	137,204
当期純利益	25,805	32,213
欠損てん補に伴う資本剰余金からの振替		104,990
利益剰余金減少高	8,174	
配当金	8,174	
利益剰余金期末残高	49,041	31,410

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

みずほ信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	平成17年3月期	平成16年3月期
	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
・営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	50,044	52,495
減価償却費	9,159	11,768
減損損失	348	
持分法による投資損益( )	243	314
貸倒引当金の増加額	8,224	8,118
投資損失引当金の増加額	676	676
債権売却損失引当金の増加額		624
賞与引当金の増加額	126	177
退職給付引当金の増加額	151	14,640
資金運用収益	70,637	73,966
資金調達費用	29,171	34,447
有価証券関係損益( )	16,932	13,194
金銭の信託の運用損益( )		3
為替差損益( )	9,047	34,346
動産不動産処分損益( )	665	14,265
退職給付信託設定関係損益( )		3,175
特定取引資産の純増( )減	24,670	66,000
特定取引負債の純増減( )	23,868	50,501
貸出金の純増( )減	98,785	162,449
預金の純増減( )	258,432	305,501
譲渡性預金の純増減( )	25,230	139,180
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	8,062	7,371
預け金(日銀預け金等を除く)の純増( )減	29,409	56,608
コールローン等の純増( )減	18,773	107,711
コールマネー等の純増減( )	443,126	203,355
債券貸借取引受入担保金の純増減( )	32,874	143,223
外国為替(資産)の純増( )減	442	242
外国為替(負債)の純増減( )	137	135
信託勘定借の純増減( )	9,391	64,082
資金運用による収入	73,198	73,097
資金調達による支出	32,940	33,646
その他	15,196	35,558
小計	634,073	262,495
法人税等の支払額	2,190	1,001
営業活動によるキャッシュ・フロー	631,883	263,496
・投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	1,884,282	2,478,430
有価証券の売却による収入	998,023	1,782,135
有価証券の償還による収入	622,031	748,146
金銭の信託の減少による収入		459
動産不動産の取得による支出	23,709	14,073
動産不動産の売却による収入	10,510	21,678
投資活動によるキャッシュ・フロー	277,426	59,917
・財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	10,000	41,500
劣後特約付社債の発行による収入	40,000	36,200
劣後特約付社債・新株予約権付社債の償還による支出	25,000	79,611
少数株主からの払込みによる収入		67,862
配当金支払額	8,174	
少数株主への配当金支払額	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,176	17,051
・現金及び現金同等物に係る換算差額	31	130
・現金及び現金同等物の増加額	351,249	220,500
・現金及び現金同等物の期首残高	191,899	412,592
・連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		193
・現金及び現金同等物の期末残高	543,148	191,899

(平成 17 年 3 月期 連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 注 1 . 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。
- 3 . 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	710,629	百万円
定期預け金	88,243	百万円
その他預け金	79,238	百万円
現金及び現金同等物	543,148	百万円

## 連結財務諸表作成の基本となる事項

みずほ信託銀行株式会社

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社 14社

主要な会社名

株式会社みずほアセット

みずほトラスト保証株式会社

みずほトラストファイナンス株式会社

みずほ信不動産販売株式会社

Mizuho Trust & Banking Co. (USA)

Mizuho Trust & Banking (Luxembourg) S.A.

#### (2) 非連結子会社

該当ありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 1社

日本ペンション・オペレーション・サービス株式会社

なお、同社は設立により当連結会計年度から持分法適用の関連会社としております。

また、芙蓉総合リース株式会社は、上場に伴う持分比率の低下等により持分法の対象から除いております。

#### (2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

該当ありません。

### 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

#### (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

12月末日 6社

3月末日 8社

#### (2) 上記の連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

### 4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

### 5. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定については、発生年度において一括償却を行っております。

### 6. 利益処分項目の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。

## セグメント情報

みずほ信託銀行株式会社

### 1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は信託銀行業以外に一部で信用保証業務等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

### 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	その他の地域	計	消 去	連 結
I 経 常 収 益					
(1)外部顧客に対する経常収益	225,193	6,526	231,720	-	231,720
(2)セグメント間の内部経常収益	330	1,391	1,721	(1,721)	-
計	225,524	7,917	233,441	(1,721)	231,720
経 常 費 用	178,190	7,497	185,688	(1,399)	184,288
経 常 利 益	47,333	419	47,753	(322)	47,431
資 産	6,087,831	192,323	6,280,154	(79,562)	6,200,592

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	その他の地域	計	消 去	連 結
I 経 常 収 益					
(1)外部顧客に対する経常収益	226,528	10,918	237,447	-	237,447
(2)セグメント間の内部経常収益	76	1,369	1,446	(1,446)	-
計	226,604	12,288	238,893	(1,446)	237,447
経 常 費 用	179,217	13,371	192,589	(1,446)	191,142
経常利益（は経常損失）	47,387	1,082	46,304	-	46,304
資 産	5,399,934	146,251	5,546,186	(89,525)	5,456,661

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当社の本支店及び連結子会社について、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益（は経常損失）を記載しております。なお、日本以外の国又は地域（米州、欧州）における経常収益等は、いずれも全セグメントに占める割合が僅少であるため、その他の地域に一括記載しております。

### 3. 国際業務経常収益

（単位：百万円）

期 別	国際業務 経常収益	連結経常収益	国際業務経常収益の連結 経常収益に占める割合
当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	12,271	231,720	5.2%
前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	27,905	237,447	11.7%

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。

3. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益を除く）で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

## 生産、受注及び販売の状況

みずほ信託銀行株式会社

信託銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

## 有価証券の時価等

みずほ信託銀行株式会社

### 【当連結会計年度】

#### 1. 有価証券

- (注) 1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。  
2. 財務諸表における注記事項である「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、以下の「(4)」に併せて記載しております。

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度（平成17年3月31日現在）				
	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	評 価 差 額	う ち 益	う ち 損
株 式	197,563	306,140	108,577	110,335	1,757
債 券	824,640	825,454	814	1,748	934
国 債	699,654	699,661	7	901	894
地 方 債	10,872	11,206	333	370	37
社 債	114,113	114,586	473	476	3
その他	257,128	251,676	5,451	417	5,868
合 計	1,279,331	1,383,271	103,940	112,501	8,560

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、株式については当連結会計年度末日前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額等により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。ただし、減損処理に際して基準となる時価の算定は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づき行なっております。

(3) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	当連結会計年度（平成17年3月31日現在）
満期保有目的の債券	該当ありません。
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	128,479
非上場債券	42,147
非上場外国証券	61,297
当社貸付信託受益証券	4,353

(4) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの（単体）

該当ありません。

#### 2. 金銭の信託

(1) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(2) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

#### 3. 株式等評価差額金

連結貸借対照表に計上されている、株式等評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度（平成17年3月31日現在）
評 価 差 額	103,941
その他有価証券	103,941
( )繰延税金負債	42,211
株式等評価差額金（持分相当額調整前）	61,729
( )少数株主持分相当額	160
株式等評価差額金	61,568

(注) 「評価差額」の内訳「その他有価証券」には、時価がない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額0百万円が含まれております。

## 有価証券の時価等

みずほ信託銀行株式会社

### 【前連結会計年度】

#### 1. 有価証券

(注) 1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーを含めて記載しております。

2. 財務諸表における注記事項である「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、以下の「(4)」に併せて記載しております。

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当ありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度（平成16年3月31日現在）				
	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	評 価 差 額	う ち 益	う ち 損
株 式	211,676	292,149	80,473	84,669	4,196
債 券	598,872	596,705	2,167	903	3,070
国 債	470,626	468,512	2,113	368	2,482
地 方 債	13,213	13,546	333	449	116
社 債	115,032	114,645	386	84	471
その他	214,494	214,300	193	418	611
合 計	1,025,042	1,103,155	78,112	85,990	7,878

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、株式については前連結会計年度末日前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額等により、また、それ以外については、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。ただし、減損処理に際して基準となる時価の算定は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づき行なっております。

(3) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	前連結会計年度（平成16年3月31日現在）
満期保有目的の債券	該当ありません。
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	127,673
非上場債券	39,718
非上場外国証券	29,776
当社貸付信託受益証券	4,574

(4) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの（単体）  
該当ありません。

#### 2. 金銭の信託

(1) 満期保有目的の金銭の信託  
該当ありません。

(2) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）  
該当ありません。

#### 3. 株式等評価差額金

連結貸借対照表に計上されている、株式等評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度（平成16年3月31日現在）
評 価 差 額	78,112
その他有価証券	78,112
その他の金銭の信託	
( ) 繰延税金負債	31,717
株式等評価差額金（持分相当額調整前）	46,395
( ) 少数株主持分相当額	58
( + ) 持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	49
株式等評価差額金	46,386

(注) 「評価差額」の内訳「その他有価証券」には、時価がない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額0百万円が含まれております。

## (参考) 貸付信託勘定の有価証券の時価等

(単位:百万円)

種類	平成17年3月期(平成17年3月31日現在)					平成16年3月期(平成16年3月31日現在)				
	帳簿価額	時 価	評価差額	うち評価益相当額		帳簿価額	時 価	評価差額	うち評価益相当額	
株 式	745	745	-	-	-	748	748	-	-	-
債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	745	745	-	-	-	748	748	-	-	-

(注) 1. 上場有価証券及び非上場有価証券のうち時価相当額として価格の算定が可能なものについて、時価を付しております。  
 2. 1.以外については、帳簿価額を時価としております。

## 関連当事者との取引

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区	百万円 1,070,965	銀行業務	-	-	銀行業務	資金の預入	百万円 -	現金預け金	百万円 83,474 (注)
								資金の貸付	-	コールローン	100,000 (注)

(注) 約定利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区	百万円 1,070,965	銀行業務	-	-	銀行業務	資金の預入	百万円 -	現金預け金	百万円 95,738 (注)
								資金の貸付	-	コールローン	100,000 (注)
								資金の借入	-	コールマネー	81,000 (注)

(注) 約定利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

## 合算信託財産残高表

みずほ信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	平成16年度末	平成15年度末	前年度比較
	平成17年3月31日現在	平成16年3月31日現在	
貸 出 金	1,246,260	1,253,765	7,504
有 価 証 券	7,073,932	5,742,070	1,331,861
信 託 受 益 権	24,656,667	22,866,953	1,789,714
受 託 有 価 証 券	577,396	457,373	120,022
貸 付 有 価 証 券	72,166	75,120	2,954
金 銭 債 権	4,981,127	4,274,022	707,105
動 産 不 動 産	3,263,141	2,734,977	528,164
地 上 権	9,335	9,639	304
土 地 の 賃 借 権	83,008	83,008	-
そ の 他 債 権	430,184	1,242,772	812,587
コ ー ル オ ー ン	21,248	23,567	2,319
銀 行 勘 定 貸	1,149,320	1,158,712	9,391
現 金 預 け 金	425,442	411,419	14,023
資 産 合 計	43,989,232	40,333,402	3,655,830
金 銭 信 託	16,238,745	15,717,872	520,872
年 金 信 託	3,963,348	4,201,407	238,059
財 産 形 成 給 付 信 託	6,701	6,709	7
貸 付 信 託	529,113	678,732	149,618
投 資 信 託	5,766,417	4,539,838	1,226,579
金銭信託以外の金銭の信託	1,778,451	1,519,789	258,662
有 価 証 券 の 信 託	3,543,310	2,836,765	706,545
金 銭 債 権 の 信 託	4,767,014	4,064,955	702,058
動 産 の 信 託	1,945	1,960	14
土地及びその定着物の信託	480,119	472,888	7,231
包 括 信 託	6,911,487	6,292,482	619,005
そ の 他 の 信 託	2,575	0	2,574
負 債 合 計	43,989,232	40,333,402	3,655,830

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 本表の信託財産残高は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は当社1社です。



コード番号 8404

(URL <http://www.mizuho-tb.co.jp/>)

代表者 取締役社長 池田 輝彦

問合せ先責任者 経営企画部 次長 松下 修

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 23 日

配当支払開始予定日 平成 17 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

本社所在都道府県  
東京都

TEL (03)3274 - 9008

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 28 日

1. 17 年 3 月期の業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	200,418	1.1	50,467	22.9	30,941	3.1
16 年 3 月期	202,561	22.7	41,068	-	30,018	-

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	経常収支率	総資金量残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
17 年 3 月期	5 53	3 52	33.0	74.8	24,102,698
16 年 3 月期	5 34	3 41	95.6	79.7	23,694,825

(注) 期中平均株式数 普通株式 第一回第一種優先株式 第二回第三種優先株式  
17 年 3 月期 5,024,316,183 株 300,000,000 株 800,000,000 株  
16 年 3 月期 5,024,412,739 株 300,000,000 株 800,000,000 株

会計処理の方法の変更 無

経常収支率 = 経常費用 / 経常収益 × 100

経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金 (普通株式)			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17 年 3 月期	1 00	0 00	1 00	5,024	18.1	5.0
16 年 3 月期	1 00	0 00	1 00	5,024	18.6	8.0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり 株主資本	自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
17 年 3 月期	6,196,743	372,776	6.0	19 83	[速報値] 13.10
16 年 3 月期	5,464,653	335,442	6.1	12 39	12.20

(注) 期末発行済株式数 普通株式 第一回第一種優先株式 第二回第三種優先株式  
17 年 3 月期 5,024,242,174 株 300,000,000 株 800,000,000 株  
16 年 3 月期 5,024,371,296 株 300,000,000 株 800,000,000 株  
期末自己株式数 17 年 3 月期 513,655 株 16 年 3 月期 384,533 株

2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金 (普通株式)		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	90,000	17,000	10,000	0 00	-	-
通期	205,000	59,000	34,000	-	1 00	1 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 6 円 14 銭

(注) 上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

配当状況

		1株当たり年間配当			配当金総額 百万円			
		中間		期末				
		円	銭	円	銭	円	銭	
平成17年3月期 (年間配当)	普通株式	1	00	0	00	1	00	5,024
	第一回第一種優先株式	6	50	0	00	6	50	1,950
	第二回第三種優先株式	1	50	0	00	1	50	1,200
平成16年3月期 (年間配当)	普通株式	1	00	0	00	1	00	5,024
	第一回第一種優先株式	6	50	0	00	6	50	1,950
	第二回第三種優先株式	1	50	0	00	1	50	1,200

平成18年3月期の業績予想 1株当たり配当金

	1株当たり年間配当金			
	中間		期末	
	円	銭	円	銭
普通株式	0	00	1	00
第一回第一種優先株式	0	00	6	50
第二回第三種優先株式	0	00	1	50

「17年3月期の業績」指標算式

1株当たり当期純利益 …	$\frac{\text{普通株式に係る当期純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数}}$
潜在株式調整後1株当たり… 当期純利益	$\frac{\text{普通株式に係る当期純利益} + \text{当期純利益調整額}}{\text{普通株式の期中平均株式数} + \text{潜在株式に係る権利の行使を仮定した普通株式増加数}}$
株主資本当期純利益率 …	$\frac{\text{普通株式に係る当期純利益}}{\{( \text{期首株主資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額} ) + ( \text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額} )\}} \times 100$
株主資本比率 …	$\frac{\text{期末資本の部合計}}{\text{期末負債の部合計} + \text{期末資本の部合計}} \times 100$
1株当たり株主資本 …	$\frac{\text{普通株式に係る期末の株主資本の額}}{\text{普通株式の期末発行済株式数}}$

「18年3月期の業績予想」指標算式

1株当たり予想当期純利益(通期) …	$\frac{\text{普通株式に係る予想当期純利益}}{\text{普通株式の期末発行済株式数(当期末)}}$
--------------------	---

第135期末(平成17年3月31日現在)貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け	633,355	預金	2,786,569
現金	30,458	当座預金	85,818
預け	602,897	普通預金	603,664
コ－ル口座	100,000	通知預金	10,676
買入金	109,363	定期預金	1,781,903
特定取引	34,049	その他の預金	304,506
商品有価証券	597	譲渡性預金	578,220
特定金融派生商品	33,451	コ－ルマネー	517,370
有価証券	1,690,770	債券貸借取引受入担保金	214,706
国債	699,661	売渡手形	163,000
地方債	11,206	特定取引負債	40,381
株式	156,734	特定取引有価証券派生商品	32
その他の証券	299,927	特定金融派生商品	40,349
貸出	3,265,381	借入金	83,210
割引手形	2,643	借入	83,210
手形貸付	198,365	外国為替	6
証書貸付	2,794,130	外国他店預り	1
当座貸越	270,241	外国他店借	5
外国為替	1,366	社債	104,100
外国他店預け	1,366	信託勘定借	1,149,320
その他の資産	157,035	その他の負債	37,161
未決済為替	185	未決済為替借	178
前払費用	575	未払法人税等	1,018
未収収益	22,595	未払費用	18,840
先物取引差入証拠金	2,086	前受収益	4,474
先物取引差金勘定	29	従業員預り金	0
金融派生商品	1,021	先物取引差金勘定	32
繰延ヘッジ損失	6,912	金融派生商品	943
その他の資産	123,629	その他の負債	11,673
動産不動産	43,874	賞与引当金	1,278
土地建物動産	35,932	退職給付引当金	8,555
保証金権利	7,942	支払承諾	140,085
繰延税金資産	58,133	負債の部合計	5,823,966
支払承諾見返	140,085		
貸倒引当金	36,673	(資本の部)	
		資本金	247,231
		資本剰余金	12,215
		資本準備金	12,212
		その他資本剰余金	2
		自己株式処分差益	2
		利益剰余金	52,785
		利益準備金	1,634
		当期末処分利益	51,150
		当期純利益	30,941
		株式等評価差額	60,601
		自己株式	57
		資本の部合計	372,776
資産の部合計	6,196,743	負債及び資本の部合計	6,196,743

(平成17年3月期 貸借対照表関係)

- 注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。  
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。
3. 有価証券の評価は、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある国内株式については決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
5. 動産不動産の減価償却は、建物については定額法(ただし、建物附属設備については定率法)、動産については定率法を採用しております。  
主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物 3年～50年  
動 産 3年～20年
6. 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
7. 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
8. 外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社・子法人等株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
9. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。  
破綻懸念先及び下記27.の貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。  
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。  
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は24,911百万円であります。
10. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
11. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
- |          |  |
|----------|--|
| 過去勤務債務   | その発生年度において一時損益処理   |
| 数理計算上の差異 | 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年～14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理 |

会計基準変更時差異については、発生年度の退職給付信託の設定により一時費用処理した残額について5年による按分額を費用処理しております。

また、従来、実際運用収益が期待運用収益を超過したこと等による数理計算上の差異の発生または給付水準を引き下げたことによる過去勤務債務の発生により、年金資産が企業年金制度に係る退職給付債務を超えることとなった場合における当該超過額（以下「未認識年金資産」という）は「退職給付に係る会計基準注解」（注1）1により資産及び利益として認識しておりませんでした。平成17年3月16日付で「退職給付に係る会計基準」（企業会計審議会平成10年6月16日）の一部が改正され、早期適用により平成17年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表についても未認識年金資産を資産及び利益として認識することが認められました。これに伴い、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号平成17年3月16日）を適用し、当期から未認識年金資産を数理計算上の差異又は過去勤務債務とに合理的に区分して費用の減額及び利益処理の対象としております。これによりその他の資産が1,144百万円増加し、税引前当期純利益が同額増加しております。

12. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

13. 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

なお、当期における金利相場環境の変化等に伴い、ヘッジ会計の終了時点で重要な損失が生じるおそれがあると認められたため、繰延ヘッジ損失709百万円を「その他の経常費用」として処理しております。

また、当期末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。

なお、当期末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は44,931百万円、繰延ヘッジ利益は39,699百万円であります。

14. 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

15. デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

16. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。

17. 子会社の株式及び出資総額 111,069百万円

18. 子会社に対する金銭債権総額 53百万円

19. 子会社に対する金銭債務総額 174,566百万円

20. 支配株主に対する金銭債権総額 82百万円

21. 支配株主に対する金銭債務総額 143百万円

22. 動産不動産の減価償却累計額 29,750百万円

23. 動産不動産の圧縮記帳額 1,441百万円

24. 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機の一部等については、リース契約により使

用しております。

25. 貸出金のうち、破綻先債権額は976百万円、延滞債権額は43,203百万円であります。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
26. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は378百万円であります。  
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
27. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は29,907百万円であります。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
28. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は74,466百万円であります。  
なお、25. から28. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
29. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は2,643百万円であります。
30. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	783,162 百万円
貸出金	306,367 百万円
預け金	72 百万円

担保資産に対応する債務

預金	273,211 百万円
コールマネー	90,000 百万円
売渡手形	163,000 百万円
債券貸借取引受入担保金	214,706 百万円
支払承諾	72 百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券135,080百万円、また、未発生の債務の担保として有価証券64百万円を差し入れております。

子会社・子法人等及び関連法人等の借入金等の担保として提供している資産はありません。

31. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で「繰延ヘッジ損失」として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は57,143百万円、繰延ヘッジ利益の総額は50,231百万円であります。
32. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金83,100百万円が含まれております。
33. 社債は全額劣後特約付社債であります。
34. 1株当たりの純資産額19円82銭
35. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、55,008百万円であります。
36. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託812,740百万円、貸付信託708,684百万円であります。
37. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券が含まれております。以下41.まで同様であります。

売買目的有価証券

貸借対照表計上額	597 百万円
当期の損益に含まれた評価差額	9 百万円

満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの  
該当ありません。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	貸借対照表			
		計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	195,696	302,355	106,658	108,416	1,757
債券	824,640	825,454	814	1,748	934
国債	699,654	699,661	7	901	894
地方債	10,872	11,206	333	370	37
社債	114,113	114,586	473	476	3
その他	228,767	223,316	5,451	417	5,868
合計	1,249,104	1,351,126	102,021	110,582	8,560

なお、上記の評価差額から繰延税金負債 41,420 百万円を差し引いた額 60,601 百万円が「株式等評価差額金」に含まれております。

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価（原則として期末日の市場価格。以下同じ）が取得原価（償却原価を含む。以下同じ）に比べて著しく下落したものについては、回復可能性があると判断される銘柄を除き、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。当期におけるこの減損処理額は 28 百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は以下のとおりであります。

時価が取得原価の50%以下の銘柄

時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

38. 当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。

39. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
983,326 百万円	18,311 百万円	679 百万円

40. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は次のとおりであります。

内 容	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	
子会社・子法人等株式	112,127 百万円
関連法人等株式	750 百万円
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	116,848 百万円
非上場債券	42,147 百万円
当社貸付信託受益証券	4,353 百万円
非上場外国証券	61,297 百万円

41. その他有価証券のうち満期があるものの期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	201,055	291,909	33,264	341,373
国債	190,538	142,243	25,506	341,373
地方債	252	8,345	2,608	-
社債	10,264	141,320	5,149	-
その他	11,515	244,699	30,031	-
合計	212,570	536,608	63,295	341,373

42. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、996,063 百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 863,897 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高その

ものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

43. 当期末における退職給付引当金及び前払年金費用並びに同引当金と相殺又は前払年金費用に加算されている退職給付信託における年金資産（未認識数理計算上の差異を除く）は、それぞれ以下のとおりであります。

	退職一時金	企業年金等	合計
退職給付引当金 (退職給付信託の年金資産控除前)	8,555 百万円	6,750 百万円	15,305 百万円
前払年金費用 (退職給付信託の年金資産加算前)	-	128	128
退職給付信託の年金資産 (未認識数理計算上の差異を除く)	-	57,555	57,555
退職給付引当金 (退職給付信託の年金資産控除後)	8,555	-	8,555
前払年金費用	-	50,933	50,933

なお、当期末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	116,205 百万円
年金資産（時価）	119,998
未積立退職給付債務	3,793
未認識数理計算上の差異	38,584
貸借対照表計上額の純額	42,378
前払年金費用	50,933
退職給付引当金	8,555

44. 従来は、処分可能見込額が帳簿価額を著しく下回った所有不動産について、処分可能見込額と帳簿価額との差額を直接償却しておりましたが、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）が平成16年4月1日以後開始する事業年度から適用することを認めることとされたことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は348百万円減少しております。

なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

45. 従来、投資事業有限責任組合並びに民法上の組合及び匿名組合のうち投資事業有限責任組合に類するもの出資持分は、「買入金銭債権」及び「その他の資産」中の「その他の資産」に含めて表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年6月9日法律第97号）により当該出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当期から「有価証券」中の「その他の証券」に含めて表示しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「買入金銭債権」及び「その他の資産」はそれぞれ2,018百万円、101百万円減少、「その他の証券」は2,120百万円増加しております。

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
経常収益		200,418
信託運用	62,807	
金出証券	66,619	
貸有口債買預そ	51,224	
債買預そ	14,544	
債買預そ	2	
債買預そ	0	
債買預そ	0	
債買預そ	78	
債買預そ	768	
債買預そ	50,222	
債買預そ	475	
債買預そ	49,746	
債買預そ	424	
債買預そ	7	
債買預そ	52	
債買預そ	364	
債買預そ	7,915	
債買預そ	80	
債買預そ	7,758	
債買預そ	75	
債買預そ	12,430	
債買預そ	10,552	
債買預そ	1,877	
経常費用		149,951
預讓口債売借社金そ	28,163	
債買預そ	7,944	
債買預そ	254	
債買預そ	68	
債買預そ	3,673	
債買預そ	3	
債買預そ	1,413	
債買預そ	2,336	
債買預そ	7,313	
債買預そ	5,155	
債買預そ	16,450	
債買預そ	241	
債買預そ	16,209	
債買預そ	1,044	
債買預そ	589	
債買預そ	6	
債買預そ	449	
債買預そ	77,147	
債買預そ	27,145	
債買預そ	16,334	
債買預そ	1,976	
債買預そ	90	
債買預そ	1,683	
債買預そ	7,060	
経常利益		50,467
特別償投そ		4,370
特別償投そ	1,929	
特別償投そ	1,403	
特別償投そ	644	
特別償投そ	393	
特別償投そ		2,690
特別償投そ	1,258	
特別償投そ	348	
特別償投そ	1,083	
税引前当期純利益		52,147
法人税等調整額		54
当期純利益		21,151
前期繰越利益		30,941
当期末処分利益		20,209
		51,150

(平成17年3月期 損益計算書関係)

- 注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 子会社との取引による収益総額 77百万円
3. 子会社との取引による費用総額 4,848百万円
4. 支配株主との取引による収益総額 704百万円
5. 支配株主との取引による費用総額 636百万円
6. 1株当たり当期純利益金額 5円53銭
7. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 3円51銭
8. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
- 特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
9. 「その他の特別利益」は、年金制度変更による過去勤務債務償却額であります。
10. 「その他の特別損失」は、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額であります。
11. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当期から損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。
12. 従来、投資事業有限責任組合並びに民法上の組合及び匿名組合のうち投資事業有限責任組合に類するものの営業により獲得した損益の持分相当額については、「資金運用収益」中の「その他の受入利息」、「その他経常収益」中の「その他の経常収益」及び「その他経常費用」中の「その他の経常費用」に含めて表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により当該組合の出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当期から「資金運用収益」中の「有価証券利息配当金」、「その他業務費用」中の「国債等債券償却」及び「その他経常費用」中の「株式等償却」に含めて表示しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「その他の受入利息」及び「その他の経常収益」はそれぞれ296百万円、94百万円減少し、「有価証券利息配当金」は391百万円増加、また、「その他の経常費用」は23百万円減少し、「国債等債券償却」及び「株式等償却」はそれぞれ6百万円、17百万円増加しております。
13. 当期において、以下の資産について減損損失を計上しております。
- | 地域  | 主な用途 | 種類         | 減損損失   |
|-----|------|------------|--------|
| 首都圏 | 遊休資産 | 7物件 土地建物動産 | 304百万円 |
| その他 | 遊休資産 | 6物件 土地建物動産 | 44百万円  |
- 上記遊休資産について、当期末日時点における回収可能価額と帳簿価額の差額を減損損失として特別損失に計上しております。その際のグルーピングは、各資産を各々独立した単位としております。
- 当期の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であります。正味売却価額は、鑑定評価額及び売却予定額等に基づき算定しております。

第 1 3 5 期 利益処分計算書案

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益 の 処 分	
当 期 未 処 分 利 益	51,150,515,311
利 益 処 分 額	9,809,090,609
利 益 準 備 金	1,634,848,435
第一回第一種優先株式配当金 (1株につき6円50銭)	1,950,000,000
第二回第三種優先株式配当金 (1株につき1円50銭)	1,200,000,000
普 通 株 式 配 当 金 (1株につき1円00銭)	5,024,242,174
次 期 繰 越 利 益	41,341,424,702

## 重要な会計方針

みずほ信託銀行株式会社

貸借対照表及び損益計算書の各注記事項をご参照下さい。

## 比較貸借対照表

みずほ信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	平成16年度末 平成17年3月31日現在	平成15年度末 平成16年3月31日現在	比較
(資産の部)			
現金預け金	633,355	290,394	342,961
コ - ル口 - ン	100,000	100,000	-
買入金銭債権	109,363	102,704	6,659
特定取引資産	34,049	58,720	24,670
有価証券	1,690,770	1,382,692	308,077
貸出金	3,265,381	3,093,331	172,049
外国為替	1,366	1,808	442
その他資産	157,035	165,070	8,034
動産不動産	43,874	42,919	955
繰延税金資産	58,133	89,259	31,125
支払承諾見返	140,085	161,981	21,896
貸倒引当金	36,673	23,551	13,122
投資損失引当金	-	676	676
資産の部合計	6,196,743	5,464,653	732,089
(負債の部)			
預金	2,786,569	2,571,813	214,756
譲渡性預金	578,220	518,290	59,930
コ - ルマネ -	517,370	191,644	325,726
債券貸借取引受人担保金	214,706	181,831	32,874
売渡手形	163,000	45,600	117,400
特定取引負債	40,381	64,250	23,868
借入金	83,210	101,273	18,062
外国為替	6	9	2
社債	104,100	89,100	15,000
信託勘定借	1,149,320	1,158,712	9,391
その他負債	37,161	34,707	2,453
賞与引当金	1,278	1,249	28
退職給付引当金	8,555	8,747	192
支払承諾	140,085	161,981	21,896
負債の部合計	5,823,966	5,129,211	694,755
(資本の部)			
資本金	247,231	247,231	-
資本剰余金	12,215	12,213	1
資本準備金	12,212	12,212	-
その他資本剰余金	2	1	1
自己株式処分差益	2	1	1
利益剰余金	52,785	30,018	22,766
利益準備金	1,634	-	1,634
当期末処分利益	51,150	30,018	21,131
当期純利益	30,941	30,018	922
株式等評価差額金	60,601	46,008	14,593
自己株式	57	30	27
資本の部合計	372,776	335,442	37,334
負債及び資本の部合計	6,196,743	5,464,653	732,089

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較損益計算書

みずほ信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	平成16年度	平成15年度	比 較
	平成16年4月 1日から 平成17年3月31日まで	平成15年4月 1日から 平成16年3月31日まで	
経 常 収 益	200,418	202,561	2,142
信 託 報 酬	62,807	62,045	761
資 金 運 用 収 益	66,619	70,602	3,983
(うち貸出金利息)	( 51,224 )	( 51,911 )	( 686 )
(うち有価証券利息配当金)	( 14,544 )	( 16,471 )	( 1,926 )
役 務 取 引 等 収 益	50,222	40,566	9,655
特 定 取 引 収 益	424	707	283
そ の 他 業 務 収 益	7,915	11,970	4,055
そ の 他 経 常 収 益	12,430	16,669	4,239
経 常 費 用	149,951	161,493	11,542
資 金 調 達 費 用	28,163	33,441	5,277
(うち預金利息)	( 7,944 )	( 9,759 )	( 1,815 )
役 務 取 引 等 費 用	16,450	15,929	521
特 定 取 引 費 用	-	2	2
そ の 他 業 務 費 用	1,044	2,794	1,749
営 業 経 費	77,147	79,255	2,108
そ の 他 経 常 費 用	27,145	30,069	2,924
経 常 利 益	50,467	41,068	9,399
特 別 利 益	4,370	24,695	20,324
特 別 損 失	2,690	14,428	11,737
税 引 前 当 期 純 利 益	52,147	51,334	812
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	54	47	6
法 人 税 等 調 整 額	21,151	21,268	116
当 期 純 利 益	30,941	30,018	922
当 期 未 処 分 利 益	51,150	30,018	21,131

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 利益処分計算書案

みずほ信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	平成16年度	平成15年度
当 期 未 処 分 利 益	51,150	30,018
利 益 処 分 額	9,809	9,809
利 益 準 備 金	1,634	1,634
第一回第一種優先株式配当金 (1株につき6円50銭)	1,950	1,950
第二回第三種優先株式配当金 (1株につき1円50銭)	1,200	1,200
普 通 株 式 配 当 金 (1株につき1円00銭)	5,024	5,024
次 期 繰 越 利 益	41,341	20,209

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第135期末(平成17年3月31日現在)信託財産残高表

みずほ信託銀行株式会社

(単位:百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	1,246,260	金 銭 信 託	16,238,745
有 価 証 券	7,073,932	年 金 信 託	3,963,348
信 託 受 益 権	24,656,667	財 産 形 成 給 付 信 託	6,701
受 託 有 価 証 券	577,396	貸 付 信 託	529,113
貸 付 有 価 証 券	72,166	投 資 信 託	5,766,417
金 銭 債 権	4,981,127	金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	1,778,451
動 産 不 動 産	3,263,141	有 価 証 券 の 信 託	3,543,310
地 上 権	9,335	金 銭 債 権 の 信 託	4,767,014
土 地 の 賃 借 権	83,008	動 産 の 信 託	1,945
そ の 他 債 権	430,184	土 地 及 び そ の 定 着 物 の 信 託	480,119
コ ー ル 口 ン	21,248	包 括 信 託	6,911,487
銀 行 勘 定 貸 金	1,149,320	そ の 他 の 信 託	2,575
現 金 預 け 金	425,442		
合 計	43,989,232	合 計	43,989,232

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 信託受益権には、資産管理を目的として再信託を行っている金額24,485,298百万円が含まれております。  
 3. 共同信託他社管理財産 4,086,347 百万円  
 なお、共同信託他社管理財産には、職務分担型共同受託方式による信託財産の該当はありません。  
 4. 元本補てん契約のある信託の貸出金 433,770百万円のうち破綻先債権額は 1,265百万円、延滞債権額は 3,205百万円、3ヵ月以上延滞債権額は 95百万円、貸出条件緩和債権額は 5,125百万円、以上合計額は 9,691百万円であります。

(付) 元本補てん契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む。)の内訳は次のとおりであります。

金銭信託

(単位:百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	61,838	元 本	812,740
有 価 証 券	194,978	債 権 償 却 準 備 金	193
そ の 他	556,427	そ の 他	310
計	813,244	計	813,244

注. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸付信託

(単位:百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	371,932	元 本	708,684
有 価 証 券	745	特 別 留 保 金	3,854
そ の 他	343,483	そ の 他	3,622
計	716,161	計	716,161

注. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較主要残高

みずほ信託銀行株式会社

(単位：百万円)

項 目	平成16年度末	平成15年度末	比 較
総 資 金 量	24,102,698	23,694,825	407,873
預 金	2,786,569	2,571,813	214,756
譲 渡 性 預 金	578,220	518,290	59,930
金 銭 信 託	16,238,745	15,717,872	520,872
年 金 信 託	3,963,348	4,201,407	238,059
財 産 形 成 給 付 信 託	6,701	6,709	7
貸 付 信 託	529,113	678,732	149,618
貸 出 金	4,511,641	4,347,096	164,545
銀 行 勘 定	3,265,381	3,093,331	172,049
信 託 勘 定	1,246,260	1,253,765	7,504
投 資 有 価 証 券	8,764,702	7,124,762	1,639,939

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。